

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月3日
【中間会計期間】	第59期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	いであ株式会社
【英訳名】	IDEA Consultants, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 畑 彰 久
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
【電話番号】	03 (4544) 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小 森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
【電話番号】	03 (4544) 7600 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 小 森 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	12,328,045	12,876,350	24,616,233
経常利益 (千円)	2,141,351	2,303,243	3,366,363
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,453,294	1,561,803	2,381,070
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,467,368	1,628,769	2,700,380
純資産額 (千円)	29,479,211	31,498,309	30,711,979
総資産額 (千円)	36,710,358	38,712,224	37,838,571
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	203.57	218.77	333.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	81.4	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,339,840	9,658,990	1,196,402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△626,634	△914,327	△1,125,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△815,044	△942,797	△910,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,667,609	10,729,143	2,925,989

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和7年度の政府補正予算と令和8年度予算において、防災・減災、国土強靱化対策が引き続き推進されるとともに、脱炭素社会の実現、循環経済への移行、自然資本の維持・回復・充実等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進等によるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によりイノベーションを創出する。また、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用を通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立するとともに、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化し、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。

②DX戦略

AI関連の技術開発やデジタル技術の利活用を積極的に推進し、新規事業の創出や市場展開の加速、社内外の共創を通じて、ビジネスモデルの変革を進める。また、DX人財の確保・育成や社内業務・人財情報の統合的な活用を進め、業務の生産性向上や組織の最適化、適材適所の人財配置、企業文化や組織風土の変革を推進する。

③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人財の配置や、人財の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人財が自身の専門性や強みを活かして活躍できる社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当中間連結会計期間における連結業績については、受注高はAUV設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が減少したことにより、前年同期比5億8千9百万円減少の

135億1千5百万円（前年同期比4.2%減）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、同5億4千8百万円増加の128億7千6百万円（同4.4%増）となりました。なお、受注残高は同3億6千8百万円減少の150億3千8百万円（同2.4%減）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同期比1億7千3百万円増加の22億1千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。また、経常利益は同1億6千1百万円増加の23億3百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は同1億8百万円増加の15億6千1百万円（同7.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、前年同期比7億5千3百万円増加の88億7千8百万円（前年同期比9.3%増）となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同2億5千7百万円増加の15億4千1百万円（同20.1%増）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社1社（㈱クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の売上が減少したことにより、前年同期比1億4千6百万円減少の33億5千7百万円（前年同期比4.2%減）となり、セグメント利益は売上高の減少により、同6千4百万円減少の5億8千5百万円（同9.9%減）となりました。

（情報システム事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は流量観測高度化業務等の売上が増加したことにより、前年同期比5千1百万円増加の3億9千8百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1千7百万円増加の6千7百万円（同34.0%増）となりました。

（海外事業）

同事業は、当社及び連結子会社1社（㈱Ide s）が行っている事業であり、海外における防災対策及びインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は防災・インフラ分野及び環境分野に関する業務の売上が減少したことにより、前年同期比1億3百万円減少の1億8千8百万円（前年同期比35.5%減）となり、セグメント損失は売上高の減少により、3千万円（前年同期はセグメント利益2百万円）となりました。

（不動産事業）

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル及び旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同期比1千2百万円減少の9千9百万円（前年同期比11.1%減）となり、セグメント利益は同3百万円減少の5千3百万円（同6.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億7千3百万円増加の387億1千2百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加78億2百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産の減少

78億1千9百万円により、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加の170億3千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加2億4千2百万円、無形固定資産の増加2億9千6百万円、投資有価証券の増加4億9百万円により、前連結会計年度末に比べ8億3千4百万円増加の216億8千2百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8千7百万円増加の72億1千3百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少8億2千9百万円、未払法人税等の増加2億7千5百万円、流動負債その他の増加7億2千1百万円により、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加の45億1千万円（前年同期比7.1%増）となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、役員退職慰労引当金の減少3千4百万円により、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少の27億3百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円増加の314億9千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上15億6千1百万円、配当金の支払い8億4千2百万円により利益剰余金が7億1千9百万円増加しました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の81.4%（前年同期は80.3%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ18.7ポイント低下の377.6%（前年同期は386.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ78億3百万円増加（前年同期は58億9千4百万円増加）の107億2千9百万円(前年同期は96億6千7百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

獲得した資金は96億5千8百万円（前年同期は73億3千9百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益23億3百万円、非資金支出費用である減価償却費3億7千3百万円、売上債権及び契約資産の減少額78億1千9百万円、仕入債務の減少額8億2千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は9億1千4百万円（同6億2千6百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億1千3百万円、投資有価証券の取得による支出2億3千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は9億4千2百万円（同8億1千5百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額8億4千2百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、5千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における受注実績は、以下のとおりです。建設コンサルタント事業においては、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の受注が減少したことにより、前年同期比9億8千7百万円

減少し、34億4千3百万円（前年同期比22.3%減）となりました。海外事業においては防災・インフラ分野及び環境分野に関する業務の受注が減少したことにより、同1億9百万円減少し、9千2百万円（同54.0%減）となりました。

売上高は、以下のとおりです。環境コンサルタント事業においては、大規模な海洋環境調査、AUV設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価業務、土壌調査関連業務等の売上が増加したことにより、前年同期比7億6千万円増加し、88億7千6百万円（前年同期比9.4%増）となりました。情報システム事業においては、流量観測高度化業務等の売上が増加したことにより、前年同期比5千1百万円増加し、3億9千8百万円（前年同期比14.9%増）となりました。海外事業においては、防災・インフラ分野及び環境分野に関する業務の売上が減少したことにより、同1億1千2百万円減少し、1億7千1百万円（同39.7%減）となりました。

受注残高は、前年同期比3億6千8百万円減少の150億3千8百万円（前年同期比2.4%減）となりました。各事業の状況は、環境コンサルタント事業においては同8億7千4百万円増加の109億8千7百万円（同8.7%増）、建設コンサルタント事業においては同11億1千9百万円減少の32億円（同25.9%減）、情報システム事業においては同5百万円増加の3億9千7百万円（同1.3%増）、海外事業においては同1億2千9百万円減少の4億5千2百万円（同22.2%減）となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性に重要な変動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単位株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	7,499,025	—	3,173,236	—	3,330,314

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	733	10.27
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	GB 50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	380	5.32
ライフケアサービス株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	359	5.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	4.93
田 畑 日出男	東京都大田区	304	4.26
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.90
諸 岡 嘉 男	茨城県稲敷市	223	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	124	1.73
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	120	1.68
田 畑 彰 久	東京都大田区	118	1.65
計	—	2,994	41.93

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式360千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,093,400	70,934	同上
単元未満株式	普通株式 45,625	—	100株(1単元)未満の株式
発行済株式総数	7,499,025	—	—
総株主の議決権	—	70,934	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	360,000	—	360,000	4.80
計	—	360,000	—	360,000	4.80

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,919,759	10,722,258
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,769,615	5,950,156
有価証券	6,229	6,884
貯蔵品	49,472	46,066
その他	252,885	312,005
貸倒引当金	△7,208	△7,173
流動資産合計	16,990,753	17,030,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,757,427	7,000,093
土地	8,195,411	8,195,411
その他（純額）	1,953,323	1,961,365
有形固定資産合計	16,906,162	17,156,869
無形固定資産	101,444	398,400
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443,633	2,852,977
退職給付に係る資産	293,387	295,481
繰延税金資産	145,059	60,365
その他	1,001,129	961,032
貸倒引当金	△43,000	△43,100
投資その他の資産合計	3,840,210	4,126,756
固定資産合計	20,847,817	21,682,025
資産合計	37,838,571	38,712,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,815,452	985,773
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	495,818	771,030
賞与引当金	113,233	168,838
受注損失引当金	1,942	2,103
その他	1,661,302	2,382,862
流動負債合計	4,287,749	4,510,608
固定負債		
長期借入金	100,000	—
役員退職慰労引当金	409,586	374,594
退職給付に係る負債	2,246,055	2,245,796
その他	83,200	82,915
固定負債合計	2,838,843	2,703,306
負債合計	7,126,592	7,213,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	22,749,237	23,468,644
自己株式	△141,148	△141,191
株主資本合計	29,133,899	29,853,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207,972	1,332,779
為替換算調整勘定	45,050	47,475
退職給付に係る調整累計額	324,351	264,019
その他の包括利益累計額合計	1,577,373	1,644,275
非支配株主持分	706	770
純資産合計	30,711,979	31,498,309
負債純資産合計	37,838,571	38,712,224

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,328,045	12,876,350
売上原価	7,926,415	8,100,734
売上総利益	4,401,630	4,775,615
販売費及び一般管理費	※ 2,357,331	※ 2,558,251
営業利益	2,044,298	2,217,364
営業外収益		
受取利息	669	874
受取配当金	34,720	47,637
受取保険金及び配当金	71,541	6,319
保険解約返戻金	16,544	22,034
補助金収入	24,869	—
その他	20,936	21,567
営業外収益合計	169,281	98,433
営業外費用		
支払利息	4,922	5,987
固定資産除却損	62,379	3,346
持分法による投資損失	3,094	3,078
その他	1,830	142
営業外費用合計	72,227	12,554
経常利益	2,141,351	2,303,243
税金等調整前中間純利益	2,141,351	2,303,243
法人税、住民税及び事業税	588,273	682,263
法人税等調整額	99,798	59,136
法人税等合計	688,072	741,400
中間純利益	1,453,279	1,561,843
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△14	40
親会社株主に帰属する中間純利益	1,453,294	1,561,803

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	1,453,279	1,561,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,669	124,807
為替換算調整勘定	△5,759	1,335
退職給付に係る調整額	△40,332	△60,331
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,489	1,114
その他の包括利益合計	14,088	66,926
中間包括利益	1,467,368	1,628,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,467,424	1,628,705
非支配株主に係る中間包括利益	△56	64

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,141,351	2,303,243
減価償却費	348,998	373,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,448	△34,992
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△669	△2,093
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,749	△259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,347	55,604
受取利息及び受取配当金	△35,389	△48,512
支払利息	4,922	5,987
持分法による投資損益 (△は益)	3,094	3,078
固定資産除却損	62,379	3,346
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,934,797	7,819,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,393	81,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,063,616	△829,678
前受金の増減額 (△は減少)	△187,047	195,236
その他	△387,478	107,742
小計	7,892,386	10,033,851
利息及び配当金の受取額	35,389	48,512
利息の支払額	△4,591	△5,647
法人税等の支払額	△585,206	△417,725
法人税等の還付額	1,861	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,339,840	9,658,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,787	△419,633
無形固定資産の取得による支出	△6,824	△313,370
投資有価証券の取得による支出	△230,447	△234,549
貸付金の回収による収入	955	955
その他	37,469	52,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,634	△914,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△350	△43
配当金の支払額	△710,430	△842,273
その他	△4,263	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△815,044	△942,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,112	1,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,894,048	7,803,154
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,561	2,925,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 9,667,609	※ 10,729,143

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
人件費	1,403,936千円	1,478,308千円
賞与引当金繰入額	38,127千円	38,954千円
退職給付費用	8,966千円	10,223千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,639千円	16,435千円
貸倒引当金繰入額	△240千円	△35千円
旅費交通費	64,743千円	69,166千円
賃借料	60,019千円	65,624千円
租税公課	120,936千円	118,713千円
減価償却費	94,531千円	112,503千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	9,662,261千円	10,722,258千円
有価証券	5,347千円	6,884千円
現金及び現金同等物	9,667,609千円	10,729,143千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	713,915	100.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	842,396	118.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,115,539	3,497,104	347,174	284,081	84,144	12,328,045	—	12,328,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,870	7,000	—	7,629	27,602	52,102	△52,102	—
計	8,125,409	3,504,104	347,174	291,711	111,746	12,380,147	△52,102	12,328,045
セグメント利益	1,283,584	649,803	50,392	2,884	57,633	2,044,298	—	2,044,298

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,876,329	3,357,944	398,738	171,183	72,152	12,876,350	—	12,876,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,123	—	—	17,050	27,246	46,419	△46,419	—
計	8,878,453	3,357,944	398,738	188,233	99,398	12,922,769	△46,419	12,876,350
セグメント利益又は 損失 (△)	1,541,243	585,174	67,524	△30,239	53,661	2,217,364	—	2,217,364

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	環境コンサルティング事業	建設コンサルティング事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	
国及び独立行政法人等	5,601,354	2,100,232	234,459	253,236	—	8,189,283
地方自治体	922,089	1,250,499	26,783	—	—	2,199,373
財団・社団	202,565	8,701	75,938	2,034	—	289,239
民間	1,389,529	137,670	9,993	28,810	—	1,566,003
顧客との契約から生じる収益	8,115,539	3,497,104	347,174	284,081	—	12,243,900
その他の収益	—	—	—	—	84,144	84,144
外部顧客への売上高	8,115,539	3,497,104	347,174	284,081	84,144	12,328,045

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	環境コンサルティング事業	建設コンサルティング事業	情報システム事業	海外事業	不動産事業	
国及び独立行政法人等	6,310,275	2,017,870	279,639	135,706	—	8,743,491
地方自治体	887,050	1,160,063	25,606	6,120	—	2,078,840
財団・社団	246,892	10,336	86,847	3,734	—	347,810
民間	1,432,111	169,673	6,646	25,622	—	1,634,054
顧客との契約から生じる収益	8,876,329	3,357,944	398,738	171,183	—	12,804,197
その他の収益	—	—	—	—	72,152	72,152
外部顧客への売上高	8,876,329	3,357,944	398,738	171,183	72,152	12,876,350

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	203円57銭	218円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,453,294	1,561,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,453,294	1,561,803
普通株式の期中平均株式数(株)	7,139,090	7,138,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月2日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鹿 倉 良 洋

業務執行社員

公認会計士 勝 木 宏 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。